

中前忠著「週目点」日本経済新聞 2009年3月2日朝刊を読む

12月の米個人消費支出(3月2日) 借金返済で減速急ピッチ

1. (1)米商務省が2日、2008年12月の個人消費支出を発表する。
 - (2)消費支出は前月比で一段と減り、前年同月比ではマイナスに転落する可能性もある。
 - (3)同時に明らかになる個人所得も減少傾向だが、減速ペースは消費支出が所得を上回る。
 - (4)経済危機で雇用が不安定になるなか、米国民が本格的に過大消費の是正に動き出した表れた。
 - (5)借りに依りたこれまでの消費パターンが崩れ、住宅ローンなど借金の返済に回すための「強制貯蓄」が始まったといえる。
2. (1)消費支出は08年半ばから減速した。
 - (2)特に同年9月の米証券大手リーマン・ブラザーズの破綻で危機が深まると、勢いを大きくそがれた。
 - (3)11月の前年同月比伸び率は、消費支出が0.5%にまでに縮まる一方、所得は2.5%増となった。
 - (4)消費支出が所得を大きく上回るペースで落ち込み、貯蓄率は上昇傾向に転じた。
 - (5)ガソリン価格が下がっても消費は上向かない。
3. (1)11月の消費支出は季節調整済みの年率換算で9兆9737億ドルとなり、最近のピークだった6月から5ヵ月間で約2230億ドル減った。
 - (2)年換算では減少幅が5000億ドルを超える勢いだ。

(3)米議会予算局によると、オバマ政権が2月にも立法化を目指す総額8200億ドルほどの景気対策のうち、年内の執行分は減税を含め2500億ドル程度と見積もられる。

(4)これでは内需の柱である個人消費の縮小を補完するには不十分だ。

4.(1)米景気の回復はなお遠く、日本の対米輸出も低迷が続きそうだ。

(2)日本は内需拡大に努力しなければならない。

[コメント]

大不況が現実のものになった。早くから米国の住宅バブル崩壊について警鐘を鳴らし続けた中前先生の米国消費動向の分析。日本経済、世界経済に与える影響は極めて大きい。

- 2009年3月3日林明夫記 -